

日本・カザフスタン・ビジネスフォーラム

はじめに

2015年10月27日、カザフスタンの首都アスタナ市のリクソスホテルにて、日本カザフスタン経済委員会(事務局:ロシアNIS貿易会=ROTOBO)及び日本貿易振興機構(JETRO)が主催する日本・カザフスタン・ビジネスフォーラム「互恵的パートナーシップ構築のための新たな提案」が、カザフスタン共和国投資・発展省外国投資委員会及び同輸出・投資国家庁「カズネクスインベスト」の協力を得て開催されました。

フォーラムでは、中央アジア5カ国を歴訪中であった安倍総理に加え、ナザルバエフ・カザフスタン大統領が出席し、両首脳による開会挨拶が行われた他、安倍総理およびマシモフ・カザフスタン首相立会いの下で文書交換式も実施されました。本会議では、投資環境や有望な投資分野に関して互いの理解を深めるべく、日本・カザフスタン双方の官民代表者がプレゼンテーションを行いました。また、会場前では日本企業およびそのカザフスタン側パートナーによる展示会が行われ、活況を得ました。なお、フォーラムには当会会員企業をはじめ、日本とカザフスタン双方から官民合わせて約400名の関係者が参加しました。

以下、日本・カザフスタン・ビジネスフォーラムの概要についてご報告致します。



日本・カザフスタン・ビジネスフォーラム (2015年10月27日) プログラム

日本・カザフスタン・ビジネスフォーラムプログラム (15:35~18:40)

【オープニング1/VIPセッション】

開会宣言(イセケシェフ カザフスタン共和国投資・発展大臣)

◇ナザルバエフ カザフスタン共和国大統領 挨拶

◆安倍 晋三 内閣総理大臣 挨拶

【オープニング2/開会挨拶】

カザフ側モデレーター: エシムベコフ 国家企業家会議所「アタメケン」理事

日本側モデレーター: 太田 道彦 日本カザフスタン経済委員会会長/丸紅副会長

◆石毛 博行 (独)日本貿易振興機構 理事長

◇ジャングラソフ 輸出・投資国家庁「カズネクスインベスト」(KAZNEX INVEST) 総裁

◇エシムベコフ 国家企業家会議所「アタメケン」理事

【文書交換式】 * 安倍総理、マシモフ カザフスタン首相立会い

【本会議: 第1部】

■テーマ1 未来のエネルギー

◇ケレイ カザフスタン共和国エネルギー省グリーン経済局長

◆木下 雅之 三井物産 代表取締役副社長

◇チェミリス 万博公社「アスタナEXPO2017」代表

◆宮地 正人 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員欧州本部長

■テーマ2 イノベーション(機械製造等)

◇セリコフ「カザフスタン産業発展研究所」制度支援センター副所長

◆原 大 双日 代表取締役副会長

◇アルタエフ「カザフスタン機械製造者同盟」副会長

◆矢島 浩一 国際協力銀行(JBIC)代表取締役副総裁

コーヒーブレイク

【本会議: 第2部】

■テーマ3 環境・インフラ・ロジスティクス

◇マムラエフ「カザフスタン官民パートナーシップセンター」副総裁

◆重久 吉弘 日揮グループ代表

◇シャイマルデノヴァ「中小ビジネス発展協会『KAZアドバンスメント』」総裁

◆五十嵐 智嘉子 北海道総合研究調査会理事長

■テーマ4 新分野(農業、医療、化学等)

◆松本 謙一 サクラグローバルホールディング 代表取締役会長

◇クサイノフ 社会事業公社「サルリアルカ」第一副総裁

◆青柳 稔 IHIスター 代表取締役社長

◆岡本 純一 三菱化学 取締役 常務執行役員

【閉会】

両首脳開会挨拶概要

今回の日本・カザフスタン・ビジネスフォーラムでは、冒頭にVIPセッションと題された開幕式典が設けられ、安倍総理およびナザルバエフ大統領の両首脳によるスピーチが行われた。以下、両首脳のスピーチ概要を紹介する。

安倍総理 日本を代表する企業や団体首脳の参加を得て、「日本・カザフスタン・ビジネスフォーラム」が盛大に執り行われたことは大変喜ばしい出来事である。カザフスタンは現在、外国からの投資誘致および技術導入による産業多角化や中小企業の振興に取り組んでいる。この経済改革にこそ、日本が果たすべき役割があると考えます。

日本企業は、多様な業種において海外進出の経験があり、今も世界中で現地の雇用と人材育成に貢献している。こうした深い知見と貢献を通じて、日本企業こそがカザフスタンの経済改革を力強く後押しできると確信している。カザフスタンの経済改革を日本の官民を挙げて協力をしていく。

ナザルバエフ大統領 カザフスタンと日本は戦略的パートナーであり、その経済関係は既にハイレベルに達している。現在、カザフスタンでは日本企業が多様な分野で活動している。既存の分野に加え、エタノール生産、ガン診断センター、自動車工場、ターミナル建設等のプロジェクトなど、将来性のある投資プロジェクトが実施されている。

現在、投資誘致および国民生活の質的向上のため、5つの構造改革を実施している。第1に、カザフスタンでは2015年より、第2次五ヵ年計画における産業イノベーション発展プログラムが実施される。第2次五ヵ年計画では6つの優先分野、金属、化学、石油化学、機械

製造、建材生産、そして食品産業が定められた。

第2に、インフラ・プログラム「ヌルルィ・ジョリ」がある。アスタナから各方面に抜ける幹線道路プロジェクト、および輸送・インフラへの大規模な投資が行われており、中央アジア地域の大規模な輸送ハブとすることを目標としている。

第3に、「未来のエネルギー」というテーマでアスタナ万博「EXPO2017」が開催される。これは、安定したクリーンなエネルギーを世界に供給することを目指すものであり、日本は誘致優先国の20カ国のうちの1つであったことから、日本政府の参加表明に大変感謝している。

第4に、EXPOシティーを土台に、アスタナ国際金融センターが創設される。この国際金融センターは、米国、英国およびシンガポールの金融市場をモデルとしている。その運用は裁判を含めて英国法および英語で行う。日本関係者の積極的な参加を期待している。

最後に、カザフスタンは国家主導経済からの脱却を目指しており、ここでの日本との協力への期待がある。両国は高い経済ポテンシャルを持っており、また文化的なつながりもある。これらを二国間関係の発展に活かすべきであり、今回のようなビジネスフォーラムは両国の企業間で新たな協力を結ぶための重要な機会になると確信をしている。

文書交換式

VIPセッションに引き続き、今回は安倍総理およびマシモフ・カザフスタン両首相の立会いの下で、署名文書交換式が執り行われ、日本・カザフスタン官民関係者が15の文書を交わした。交換文書の概要は以下の通り。

①日本国土交通省とカザフスタン共和国投資発展省の間の交通分野に関する協力覚書

- ②国家福祉基金サムルク・カズィナへの邦銀3行等による協調融資契約
- ③原子力分野に関する協力覚書（日本原子力発電およびカザトムプロム）
- ④アクタウ港拡張工事に係る融資契約（三井住友銀行およびカザフスタン開発銀行）
- ⑤石油精製分野に関する覚書（丸紅およびカズムナイガス子会社）
- ⑥カザフスタン国鉄との包括的協力に関するMOU（日本側：豊田通商）
- ⑦ジャンプイル州政府と宏輝システムズとの協力覚書
- ⑧宏輝システムズとKazMiya社の甘草加工工場開始に関する合意
- ⑨カザフスタン農業発展協力に関するMOU（豊田通商およびコクテム社）
- ⑩日野トラック代理店設置に関するMOU（豊田通商およびAutodom社）
- ⑪KAZNEXと日本郵船とのMOU
- ⑫国営カザフスタン探鉱会社とJOGMECとの間の鉱物資源分野における協力関係に係る覚書
- ⑬農業分野の共同研究、技術開発等に関する包括的合意（北海道総合研究調査会およびカザフスタン国立農業科学教育センター）
- ⑭JETROとKAZNEXとの協力覚書
- ⑮日系企業進出支援及び融資付与検討に係る協働の覚書（みずほ銀行およびKAZNEX）

本会議概要

上記2つのセッション終了後、太田道彦・日本カザフスタン経済委員会会長（丸紅㈱副会長）およびエシムベコフ国家企業家会議所理事を日本・カザフスタンそれぞれのモデレーターとしてビジネスフォーラム本会議が開幕し、4つのテーマに沿った報告が行われた。

冒頭挨拶 本会議冒頭では、まず、石毛

JETRO理事長が、2015年7月のカザフスタンのWTO加盟承認が今後の日本との経済関係強化に繋がることへの期待を示し、JETROが2017年のアスタナ万博開催における日本館の参加機関として、テーマである「未来のエネルギー」に関連した日本の技術・産業を伝えられるよう準備を進めていく旨述べた。これに続き、ジャングラソフKAZNEX INVEST総裁が現在のカザフスタンの投資環境は中国およびその他CIS諸国にリードしている他、カザフスタンは2つの大国、中国とロシアの間に位置し、中国と欧州のあいだでの輸送期間の短縮に大きな役割を果たし得ることから、物流面で大きな潜在力があるとの見解を示した。

カザフスタン側のモデレーターを務めるエシムベコフ国家企業家会議所理事は、カザフスタンが中小企業の発展に力を注いでいる現状について説明を行い、今後の発展のためには、日本が中小企業を支えるべく様々な政策を実施してきた経験に学び、金融および技術面での支援政策を充実させていくことが肝要であると述べた。

テーマ1：「未来のエネルギー」 本会議最初のセッションでは、アスタナ万博のテーマでもある「未来のエネルギー」を主題とした報告が行われた。

まずカザフスタン側より、ケレイ・エネルギー省グリーン経済局長がカザフスタンのグリーンエコノミー政策とその推進について説明し、これにより2050年までに50万以上の雇用を創出することを目標としていると述べた。また、これからの20年間、カザフスタンでは抜本的改革とインフラ整備が実行され、建造物の約半数、発電所の4割が2030年までに建て替えられ、さらに自動車の約8割が刷新されると述べ、今後のビジネスチャンスの増加を強調した。

これに続き、木下・三井物産副社長は、再生可能エネルギー事業における同社の取組みについて紹介し、カザフスタンが2050年までに総発電量の50%を再生可能エネルギーで賄う目標を掲げていることに期待を示した。また、再生可能エネルギーの利用において、蓄電池の導入、そして高度な情報技術によりそれを効率的に活用することが重要であり、次世代型サービスとして期待されると述べた。

チェミスEXPO2017代表より、アスタナ万博の準備状況や目標などについて説明があり、万博を日本企業の最新技術、特にエネルギー分野での技術を発信する機会としてもらいたいとの期待が示された。これを受けて、宮地・三菱東京UFJ銀行常務執行役員が「未来のエネルギー」は2017年アスタナ万博のテーマであり、カザフスタンのみならず全世界的に重要なテーマであると述べ、同行の再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンスにおける実績を紹介した。また、宮地常務執行役員は、再生可能エネルギーを含めたカザフスタンの電力セクターを注視しており、将来的に新規案件に対する外資参画もあると見ているが、海外からの直接投資を最大化するために融資に見合う水準の売電メカニズムを確保する必要性を指摘した。

テーマ2:「イノベーション」 まず、セリコフ産業発展研究所副所長は、先端技術を導入し、産業クラスターを構築すべく、カザフスタンの大企業または中小企業に融資し、助成金を拠出するためのプログラム「生産性2020」が策定されたと述べた。このスキームは、特に中小企業にとり重要な助成金制度を重視しており、投資プロジェクトを準備段階から支援する。

次に、原・双日副会長は、同社がロシアNIS諸国向けプラント輸出事業において、肥料、石油精製および発電プラント等の納入によって、

高付加価値製品製造やエネルギー効率向上に取り組んできたことを紹介し、今後、カザフスタンでの機械製造部門での日本製技術の導入に期待を示した。また、他国での経験を基に、現地メーカーに日本製技術を導入した事例について、現地企業とパートナー契約を締結し、完成品の輸入販売から始め、段階的に現地企業へ技術供与を行い、現地生産比率を少しずつ高めていくという説明を行った。

アルタエフ機械製造者同盟副会長は、機械製造部門における日本企業との協力関係発展の重要性を指摘した。特に、輸送機械あるいは電気自動車部門に関しては、具体的な生産拠点の建設に強い関心があり、金属切削用機械などの工作機械の確保の面で日本製品の需要があると述べた。

矢島JBIC副総裁は、カザフスタン政府は、工業化とインフラの発達を通じた産業の多角化およびイノベーションの促進をはじめとする主要政策を掲げている。カザフスタン政府の推進するこうした重要施策において、日本企業が果たす役割は大きいと指摘した。また、日本企業が高品質な機器・サービス・技術を提供することにより、プロジェクトのライフサイクルコストを低減し、長期的な視野に立ち「質の高いインフラ投資」事業にも貢献できるとも述べ、JBICが政府をはじめとするカザフスタンのパートナーとの信頼関係に基づき、日本企業が関与するプロジェクトを金融面で支援し、両国の経済関係の発展に貢献することへの期待を述べた。

テーマ3:「環境・インフラ・ロジスティクス」 マムラエフ官民パートナーシップセンター副総裁は、カザフスタンでは現在、運輸、空港、利水および浄水設備などについて、PPP（官民パートナーシップ）の枠組みが多く活用されていると述べ、様々な案件を提示した。例えば、

アルマティ医療研究所のプロジェクトなど病院運営に関する案件、交通関連ではBAKADと呼ばれるアルマティの環状道路に関する案件があり、これは、中国西部と西欧を連結するハイウェイ構想の一部でもあると紹介した。また、アルマティはカザフスタンで最大の街であり、トラムや鉄道などの公共交通の利用推進を通じた渋滞の緩和や温室効果ガスの排出削減などにも関心が高まっている他、中国との鉄道網も増強の傾向にあり、この分野での潜在力は非常に大きいと指摘した。

次に、重久・日揮グループ代表は、アティラウ製油所建設など同社のカザフスタンとの関わりを紐解きつつ、カザフスタンを大きなプラント市場として、また、投資の可能性を追求したい国として捉えていると述べた。また、カザフスタンは地政学的に重要な位置にあり、かつ、豊富な資源を有する国であるが、現在の日本とカザフスタンの貿易・投資はそれに見合っていないと感じているとも述べ、同社の経験を更なる関係発展に活かしたいと期待を込めた。

シャイマルデノヴァ・KAZアドバンスメント総裁からは、ビジネス・インフラとしての経済特区制度の紹介があった。経済特区の特色として、まず輸入関税の免除、関税同盟域内での輸出入における関税の免除、外国人労働者の雇用手続き簡素化、土地使用料が10年間にわたり無料であるなど、多くの優遇措置がある旨強調し、特区を活用する予定があればプロジェクトの様々な段階で日本企業を応援したいと述べた。また、カザフスタンでは現在、10の経済特区が各地に設けられており、2019年には、現在操業中の経済特区の全てにおいて予定されていたインフラ整備が完了することになると説明した。

五十嵐・北海道総合研究調査会理事長は、同会が食品産業、衛星利活用、道路管理などの

様々な分野でカザフスタンとの協力を進めてきた経験を紹介しつつ、直近のカザフスタン国立農業科学教育センターとの協力関係構築により、気象分析や水資源利用での共同研究が始まっていると述べ、今後の産官学の横断的な協力発展に期待を示した。

テーマ4:「新分野」 まず、松本・サクラグローバルホールディング会長が動画による事業紹介を交えつつ、医療産業分野でのカザフスタンとのビジネスの可能性について指摘した。その例として同社が進めるカザフスタンでの子宮頸がん検診プロジェクト紹介があり、拠点病院への機器納入やその運用トレーニングを行う予定であると述べた。また、カザフスタン全土でこうした案件の普及を図り、将来的には周辺諸国との遠隔診断プロジェクトを拡大していく可能性もあると述べた。

次に、カザフスタン側最後のプレゼンテーションとして、クサイノフ・サルリアルカ第一副総裁より、カラガンダ州の紹介映像が示され、同州の経済特区に関して説明があった。

青柳IHIスター社長は、北海道にて寒冷地に合わせて磨いてきた農業機械技術が、中央アジアでの農業効率化に資するとの思いが、カザフスタンでの事業展開の契機となったと述べた。日本の小型機械とはいえ、そのコンパクトさと高い作業効率が大規模農場での運用にも十分有効であり、デモ映像を示しつつ製品紹介がなされた。

また、岡本・三菱化学常務執行役員は、現在同社がカザフスタンにて取り組んでいるテレフタル酸加工に関する事業を紹介し、世界中で技術ライセンスビジネスを展開している実績も活かしつつ、エネルギー効率が高く、二酸化炭素排出の少ないプラント技術、または浄水技術などの分野で協力拡大を期待していると述べた。

展示会概要

ビジネスフォーラムの実施に合わせ、日本企業およびそのカザフスタン側パートナー企業による展示会も併催された。この展示参加企業については、以下の表のとおりである。

■出展企業・展示内容一覧

ビジネスフォーラム会場前のホワイエが展示会場として用いられ、上記順序にしたがってブースが配置されていた。これら企業のうち、1～8および11は既にカザフスタンにて合弁企業が設立されている、あるいはその展望のある企業・団体として、9および10、そして12以降はカザフスタンが研究、万博運営、技術移転などの面で今後期待する企業・団体という一応の括りに基づいて選定された。

この展示会は、ナザルバエフ大統領の視察対象とされたため、カザフスタン側の要望も厳しく、警備上の理由から展示スペースへのPCなどの機器類の持込が制限された他、展示ブースモニターに映写する事業紹介用資料についても統一された指定フォーマットでの作成をカザフスタン側から求められるなど、出展者は窮屈な思いを強いられた面もあったが、ビジネスフォーラム参加者から一定の注目を集め、概ね盛況に終わった。なお、安倍総理とナザルバエフ大統領の両首脳は、ビジネスフォーラムのVIPセッション開始前、会場であるリクソスホテルに到着した際に、16あった展示ブースのすべてを視察した。

おわりに

この場をお借りし、今回の日本・カザフスタン・ビジネスフォーラム：「互恵的パートナーシップ構築のための新たな提案」開催に当たり、ご協力いただいた両国の関係者の方々へ

当会より心より感謝申し上げたい。

なお、本稿に掲載したプログラムおよび署名案件リストについては日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク (<http://www.jp-kz.org/>) からダウンロードできるので、適宜ご利用いただきたい。

(構成：長谷 直哉)